

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況は横ばいで推移している

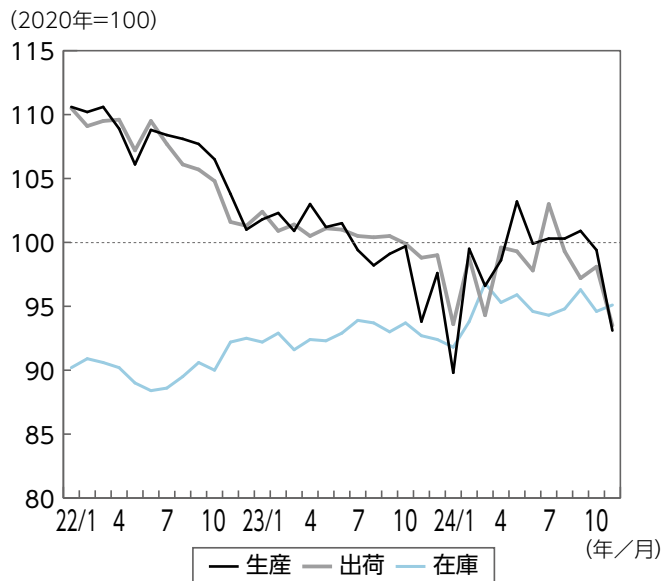
生産活動

横ばいで推移している

- ◆ 11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比6.3%低下の93.1となった。出荷指数は同4.7%低下の93.5となった。在庫指数は同0.5%上昇の95.1となった。
- ◆ 化学は一部で海外向けが減産となっているものの、DX関連の需要の高まりによって好調な動きが出ており、緩やかに持ち直している。
- ◆ 食料品はスーパーなど量販店向けが堅調に推移しており、高水準での生産が続いている。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は国内の大型建設工事向けなどが堅調である一方、中国などからの受注減速が続いており、横ばいで推移している。
- ◆ 金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。
- ◆ 9-11月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫積み上がり局面」にある。

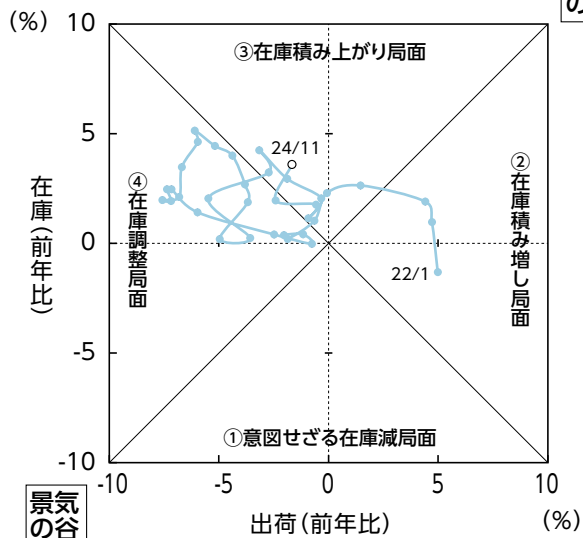
(注) 在庫循環図: 出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

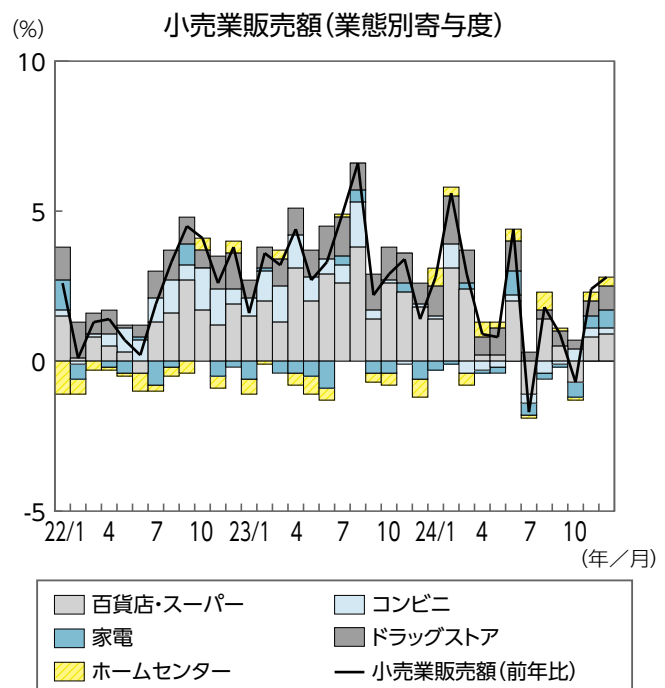
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

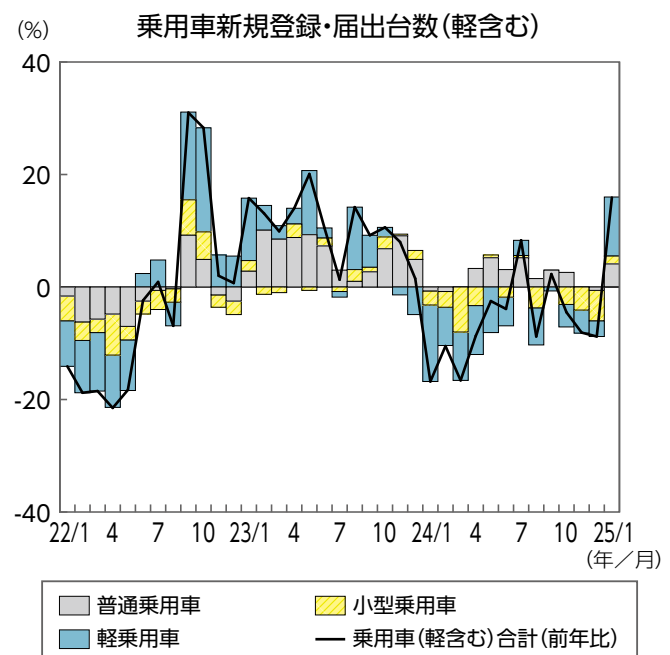
持ち直している

- ◆12月の小売業販売額^(注)は前年比2.8%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどの増加により、2カ月連続で前年を上回った。
- ◆1月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比15.9%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比13.1%増の1,532台となった。
- ◆小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比6.3%増の994台となった。
- ◆軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比22.2%増の2,485台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」



(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

横ばいで推移している

- ◆12月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.50倍となった。前月比0.2ポイント上昇し、2カ月ぶりに前月を上回った。
- ◆12月の新規求人数（同・実数）は、製造業や生活関連サービス業・娯楽業などが減少し、前年比4.8%減となった。7カ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は5カ月連続で前年を下回った一方、受給者実人員は3カ月ぶりに前年を上回った。

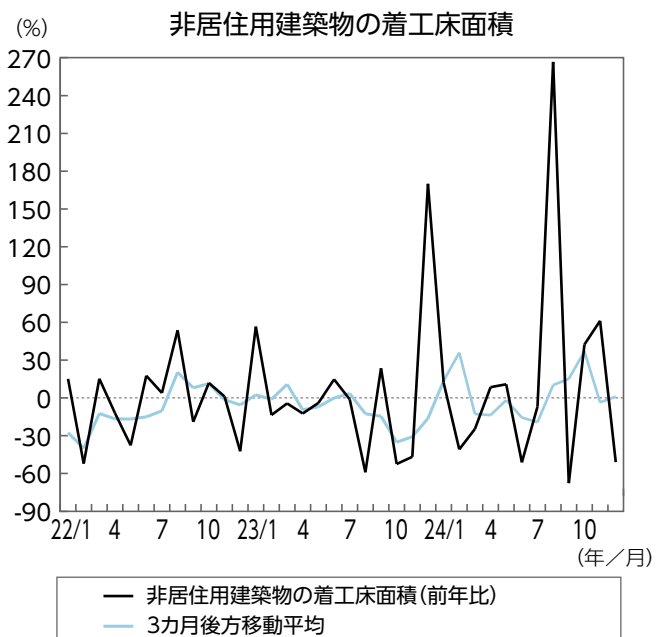


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増勢が鈍化している

- ◆当社が昨年11月に実施した企業動向調査によると、2024年度の設備投資額は23年度比11.7%減となった。一方、25年度は24年度を上回っており、企業の設備投資意欲は底堅さがみられる。
- ◆製造業では、機械の更新や生産性の向上や効率化を目的とした情報化投資が続いているものの、生産能力増大のための投資が減少し、投資額は前年を下回っている。
- ◆非製造業では、小売やサービスで拠点や店舗新設のための投資額が前年を上回っている。一方、建設では前年に土地購入や設備の導入など大規模な投資があった反動が出ている。
- ◆12月の非居住用建築物着工床面積は前年比51.0%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

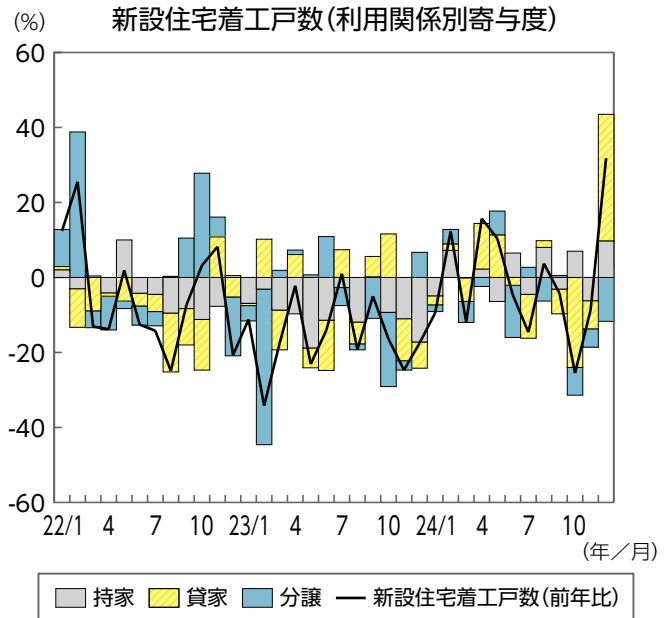


(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆12月の新設住宅着工戸数は貸家や持家などが増加したことから、前年比31.8%増となった。4カ月ぶりに前年を上回ったものの、10-12月期では前年比6.3%減と、基調としては弱含んでいる。
- ◆持家の着工戸数は、前年比16.7%増の343戸となった。
- ◆貸家は前年比250.0%増の238戸となった。
- ◆分譲は前年比41.8%減の82戸となった。

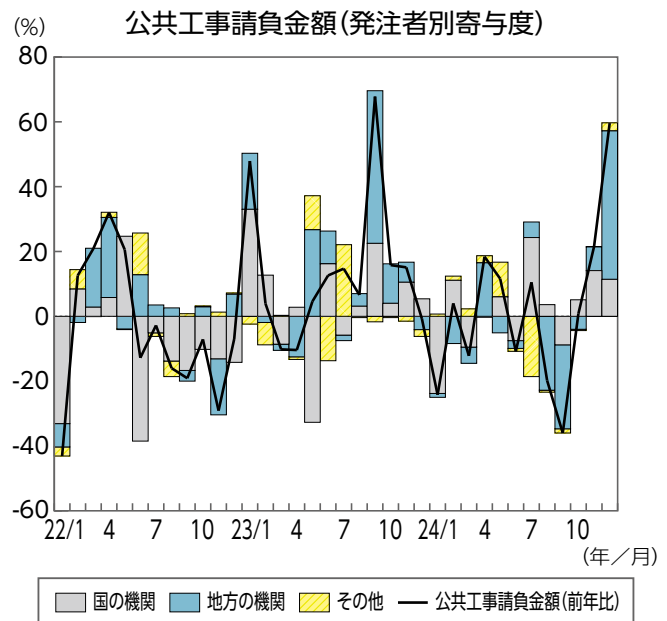


(資料)国土交通省[建築着工統計]
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

緩やかに持ち直している

- ◆12月の公共工事請負金額は前年比59.6%増となった。市町村や県などの発注額が増加し、3カ月連続で前年を上回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は3カ月連続で前年を上回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は2カ月連続で前年を上回った。



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」